

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	後期高齢者医療管理事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成20年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	後期高齢者医療被保険者の資格管理や給付事務にかかる事務経費を支出している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	後期高齢者医療被保険者の資格管理や給付事務を適正に行う。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	後期高齢者医療事業を運営するに当たり、必要な経費を支出する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	13,662 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	13,662 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	04 後期高齢者医療事業特別会計
款	01 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	005 後期高齢者医療管理事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	13,662 千円	6,005 千円	5,614 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	後期高齢者医療事業の適正な運営を維持する。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	後期高齢者医療管理事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	後期高齢者医療保険料通知事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成20年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、加古川市後期高齢者医療に関する条例 等

【事業概要】

現状と課題	後期高齢者医療保険料の通知にかかる事務経費を支出している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	後期高齢者医療保険料の適正な賦課。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	後期高齢者医療保険料の賦課に要する経費を支出する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	3,812 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	3,812 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	04 後期高齢者医療事業特別会計
款	01 総務費
項	02 徴収費
目	01 徴収費
細目	005 後期高齢者医療保険料通知事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	3,812 千円	3,663 千円	3,065 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	後期高齢者医療保険料の適正な賦課を行う。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	後期高齢者医療保険料通知事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険運営協議会運営事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	国民健康保険法第11条、国民健康保険法施行令第3～5条、加古川市国民健康保険条例第2条

【事業概要】

現状と課題	被保険者や医師等各関係者の代表が国保事業に関与することにより、事業運営の円滑な推進が見込まれる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	国民健康保険事業の運営に関する重要事項(保険料の賦課徴収、保険給付の種類及び内容等)を審議する。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国民健康保険法に基づき、被保険者代表、保険医又は保険薬剤師代表、公益代表の3者12名で構成する国民健康保険運営協議会を設置し運営する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	339千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	339千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02 国民健康保険事業特別会計
款	01 総務費
項	03 運営協議会費
目	01 運営協議会費
細目	005 国民健康保険運営協議会運営事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	339千円	439千円	245千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 運営協議会での審議は、多様な意見が反映され効果的である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険運営協議会運営事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険管理事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	昭和30年度 ~ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	国民健康保険事業の管理運営にかかる事務経費のほか、レセプト点検の委託料及び第三者行為求償にかかる手数料等を支出している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	国民健康保険事業の管理運営を適正に行うとともに、レセプト点検や第三者行為求償事務を通じて保険給付の適正化を図り、医療費を抑制する。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国民健康保険事業を運営するに当たり、必要な経費を支出する。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		13,361 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	270 千円
	地方債	千円
	その他特財	13,091 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02 国民健康保険事業特別会計
款	01 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	005 国民健康保険管理事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	13,361 千円	14,280 千円	17,452 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	本事業の一部であるレセプト点検業務、第三者行為求償事務については、医療費適正化に資する業務であり、継続的な実施が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険管理事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険証更新事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	昭和30年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	国民健康保険被保険者に被保険者証の交付を行っている。また、滞納者に対しては、来庁を促し、納付相談後に証を交付することとし、収納の促進を図っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	被保険者証を交付することにより、給付の適正化を図るとともに、滞納者に対して納付相談の機会を確保する。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	被保険者世帯に被保険者証を送付する。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		5,520 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	5,520 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02 国民健康保険事業特別会計
款	01 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	010 国民健康保険証更新事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	5,520 千円	4,920 千円	3,723 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	被保険者の資格を確認し、保険給付等を適正に行うために被保険者証を交付する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険証更新事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険料賦課事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	昭和30年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	国民健康保険法、加古川市国民健康保険条例等

【事業概要】

現状と課題	国民皆保険体制の確立から半世紀が経過し、社会経済情勢の変化等により制度の改正が繰り返され、国民健康保険制度は、より複雑化している。財政運営の主体が都道府県となり、平成30年度以降は県への納付金に必要な額を確保するなど、適正な保険料賦課を行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	国民健康保険料の納付義務者(世帯主)に公平かつ適正な保険料の賦課を行う。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険料の納付義務者(世帯主)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国民健康保険被保険者の資格管理、所得把握をもとに、軽減・減免制度などを含めて国民健康保険料を適正に算出し、納付通知書や更正決定通知書を発送する。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		17,727 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	17,727 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02 国民健康保険事業特別会計
款	01 総務費
項	02 徴収費
目	01 賦課徴収費
細目	005 国民健康保険料賦課事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	17,727 千円	12,111 千円	10,499 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	被用者保険に加入していない者を対象とした社会保障制度という性格上、今後も維持継続していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険料賦課事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	結核医療附加事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条の2、加古川市国民健康保険条例第8条の2

【事業概要】

現状と課題	医療水準の向上により結核は完治できるようになったが、現在でも結核患者は発生しており重大な感染症のひとつである。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	結核医療を受ける被保険者に自己負担を求めない。
対象 ※誰、何に対して	結核医療を受ける国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	指定医療機関で治療を受ける場合、結核の治療に要する医療費の5%（被保険者負担分）を被保険者に代わって医療機関へ附加金として支払う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	19千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	19千円

【会計】

会計	02 国民健康保険事業特別会計
款	02 保険給付費
項	07 結核医療諸費
目	01 結核医療附加金
細目	005 結核医療附加事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	19千円	39千円	48千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	本事業により感染の拡大、まん延を最小限で抑えることができているため、事業価値は高いものである。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	結核医療附加事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	出産育児一時金給付事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成6年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	国民健康保険法第58条、加古川市国民健康保険条例第7条

【事業概要】

現状と課題	条例に基づく相対的必要給付である。なお、社会保険喪失後6ヶ月以内に出産したときは、国保・社保いずれかを選択し支給申請する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	出産は医療保険の適用はなく全額自己負担となるため、その経費を援助し、出産・子育てを支援する。
対象 ※誰、何に対して	出産(妊娠85日以降の死産、流産を含む)した国民健康保険被保険者の属する世帯の世帯主
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	出産育児一時金42万円(産科医療補償制度の対象外は40万4千円)を支給する。支給方法は、当市から国保連を通じて医療機関に支給する直接支払制度と、世帯主の申請により支給する現金給付の方法がある。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	86,655 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	86,655 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02 国民健康保険事業特別会計
款	02 保険給付費
項	06 出産育児諸費
目	01 出産育児一時金
細目	005 出産育児一時金給付事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	86,655 千円	77,131 千円	81,981 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	同事業は相対的必要給付であり、法の趣旨及び県内自治体の状況から適正である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	出産育児一時金給付事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	特定健診事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成20年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第20条

【事業概要】

現状と課題	平成30年度から6年計画で策定した第3期特定健康診査等実施計画（第2期データヘルス計画に包含）に基づき、課題である受診率の向上に取り組む必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	疾病の早期発見、生活習慣病等の予防により、健康保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	40歳以上の国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	特定健診、特定保健指導を自己負担なしで実施する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	147,365 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	79,382 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	67,983 千円

【会計】

会計	02 国民健康保険事業特別会計
款	05 保健事業費
項	01 保健事業費
目	01 保健衛生普及費
細目	015 保健事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	147,365 千円	145,419 千円	144,590 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢者の医療の確保に関する法律第20条に基づき40歳以上の国民健康保険被保険者に対しては特定健診を実施する必要がある。「第3期加古川市国民健康保険特定健康診査等実施計画」では平成31年度の特定健診目標受診率を44%としており、より一層の受診勧奨が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	特定健診事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
特診受診票当初発送者数+遡及加入者のうち特診受診票交付者数	人	43,322	45,233	47,082

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象指標のうち、特定健診受診者数	人	14,512	15,174	15,119
活動指標分析結果	受診者数が低調であるため、受診への積極的な啓発と未受診者への受診勧奨を行い、更なる受診者数の増加を目指していきたい。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
特定健診受診率(活動指標/対象指標)	%	33.5	33.5	32.1		
成果指標分析結果	受診率が低調であるため、受診への積極的な啓発と未受診者への受診勧奨を行い、更なる受診率の向上を目指していきたい。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	医療費通知事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成24年度からジェネリック医薬品使用による差額通知を発送し、更なる医療費適正化に努めている。平成25年度から医療費通知作成については、業者による作成から国保連による作成に変更し経費を抑えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	かかった医療に対する費用を周知し、保険制度の必要性を認識してもらうとともに、健康に対する意識を高め自己管理を促し、医療費の適正化を図る。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	医療費の額及び薬剤差額を通知する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	13,487 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	13,487 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02 国民健康保険事業特別会計
款	05 保健事業費
項	01 保健事業費
目	01 保健衛生普及費
細目	010 医療費通知事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	13,487 千円	13,302 千円	12,388 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 適切な通知によりジェネリック医薬品の使用率は順調に上昇しており、医療費の適正化が図られている。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	医療費通知事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
国民健康保険被保険者数	人	57,995	60,487	63,821

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
医療費通知発送世帯数(年6回)	世帯	178,875	183,020	189,666
後発医薬品差額通知発送世帯数(年3回)	世帯	3,278	4,501	3,452
活動指標分析結果	被保険者数は減少しているが、被保険者の高齢化、医療の高度化により一人当たりの医療費及び受診件数は増加傾向にある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
後発医薬品使用率	%	78.4	75.1	72.6	平成32年度	80
成果指標分析結果	平成28年度から後発医薬品の差額通知を年3回に増やすなど同医薬品の使用促進に努めており、平成29年度は計画値を達成した。平成30年度も順調に後発医薬品使用率は伸びており、令和2年度の目標達成を見込む。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	後期高齢者医療健康診査事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成20年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第125条

【事業概要】

現状と課題	後期高齢者の増加に伴い、医療費は増加し続けている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	後期高齢者の健康を保持し、医療費抑制を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	内科については、加古川総合保健センター及び加古川医師会の協力医療機関で、健康診査を実施する。歯科については、播磨歯科医師会の協力医療機関で、健康診査を実施する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	21,183 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	19,263 千円
	一般財源	1,920 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	035 後期高齢者医療健康診査事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	21,183 千円	21,025 千円	19,626 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 増加し続ける医療費の抑制のため、健康診査を実施し、疾病の早期発見、早期治療に繋げることが大切である。そのために必要な事業である。
---------------------------------------	--

事務事業名	後期高齢者医療健康診査事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
後期高齢者医療健康診査受診対象者数(医科)	人	11,835	20,303	18,637
後期高齢者医療健康診査受診対象者数(歯科)	人	5,546	5,673	5,010

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
健康診査受診者数(医科)	人	2,089	1,923	1,704
健康診査受診者数(歯科)	人	526	591	543
活動指標分析結果	被保険者は年々増加していくが、医科については長期入院者、施設入所者、生活習慣病で治療中の者等は健診対象外となるため、引き続き周知し、受診者数を増加させていきたい。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
健康診査受診率(医科)	%	17.65	9.47	9.14	平成33年度	16.11
健康診査受診率(歯科)	%	9.48	10.42	10.84	平成33年度	12.02
成果指標分析結果	被保険者は年々増加していくが、医科については長期入院者、施設入所者、生活習慣病で治療中の者等は健診対象外となるため、引き続き周知し、受診者数を増加させていきたい					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成20年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第99条

【事業概要】

現状と課題	高齢者の増加と医療の高度化に伴い、高齢者の医療費は増加の一途を辿っているため、保険料も上昇傾向である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	後期高齢者医療事業特別会計の健全な財政運営を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	一般会計から後期高齢者医療事業特別会計に繰り出しを行う。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		581,231 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	409,841 千円
	地方債	千円
	その他特財	215 千円
	一般財源	171,175 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	12 後期高齢者医療費
細目	010 後期高齢者医療事業特別会計繰出事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	581,231 千円	542,902 千円	504,271 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	法定の繰出事業であり、特別会計の健全な運営のためには、不可欠の事業である。

事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
後期高齢者医療被保険者数	人	34,325	32,675	31,110

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
後期高齢者医療事業特別会計繰出金(保険基盤安定)	千円	546,455	507,159	472,618
後期高齢者医療事業特別会計繰出金(事務費)	千円	34,776	35,743	31,653
活動指標分析結果	保険基盤安定繰出金については、高齢者の増加により、今後も逡増が見込まれる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	千円	581,231	542,902	504,271	平成33年度	601,435
成果指標分析結果	高齢者の増加により、今後も逡増が見込まれる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	後期高齢者医療人間ドック助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成23年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第125条

【事業概要】

現状と課題	受診者数が伸び悩んでいたが、平成25年度は、住民への周知方法の見直しにより受診者数が増加した。また、平成26年度より実施医療機関、コースを拡大し、住民サービスを向上させた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	後期高齢者の健康を保持し、医療費抑制を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川総合保健センター、加古川中央市民病院、はりま病院、加古川磯病院、順心病院、たずみ病院、松本病院、堀胃腸外科で実施する人間ドックの受診者にドック費用の一部を助成する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	1,814 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,533 千円
	一般財源	281 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	050 後期高齢者医療人間ドック助成事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	1,814 千円	1,588 千円	929 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	増加し続ける医療費の抑制のため、人間ドックの助成を実施し、受診を促すことで疾病の早期発見、早期治療に繋げることが大切である。そのために必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	後期高齢者医療人間ドック助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
後期高齢者医療被保険者数	人	34,325	32,675	31,110

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
人間ドック受診者数	人	123	91	59
活動指標分析結果	広報活動、メニュー内容を拡充させることにより、受診者数は増加すると見込まれる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
人間ドック受診者数	人	123	91	59	平成33年度	180
成果指標分析結果	広報活動、メニュー内容を拡充させることにより、受診者数は増加すると見込まれる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	国民健康保険法第72条の3

【事業概要】

現状と課題	被用者保険と比べ、年齢構成が高いことにより医療費水準が高く、低所得加入者が多く所得に占める保険料負担が重いといった構造的な課題を抱えていることから、財政運営は不安定なものとなりがちである。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	国民健康保険事業特別会計の健全な財政運営を行う。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	一般会計から国民健康保険事業特別会計に繰り出しを行う。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		2,251,790 千円
財源内訳	国庫支出金	246,230 千円
	県支出金	800,077 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,205,483 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	01社会福祉総務費
細目	040国民健康保険事業特別会計繰出事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	2,251,790 千円	2,167,800 千円	2,212,636 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 一般会計から国民健康保険事業特別会計への繰出しは、法令等のルールに基づき、適正に執行している。
---------------------------------------	---

事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出 事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
国民健康保険被保険者数	人	57,995	60,487	63,821

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
国民健康保険事業特別会計繰出金(福祉医療波及分)	円	333,721,000	289,378,000	323,942,000
国民健康保険事業特別会計繰出金(保険料減免分)	円	114,000,000	108,128,300	121,300,300
活動指標分析結果	福祉医療波及分の繰出金については、平成28年度から全部繰出しとしており、被保険者数や医療費の動向等により年度間で多寡が見られる。保険料減免分の繰出金は減免申請数等により増減が見られるが、いずれも本事業において目標を立てるような性質のものではない。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
国民健康保険事業特別会計繰出金(福祉医療波及分)	円	333,721,000				
国民健康保険事業特別会計繰出金(保険料減免分)	円	114,000,000				
成果指標分析結果	活動指標に表示する繰出金が少なくなれば事業としては良い状況と言えるが、これらは別の事業の結果に基づいて金額が決定するものであるため、本事業において目標を立てるような性質のものではない。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	人間ドック助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	昭和56年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市国民健康保険人間ドック助成規則

【事業概要】

現状と課題	人間ドック受診者の増加に向け、制度のさらなる周知を図るとともに、平成28年度から助成対象医療機関を追加した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	疾病の早期発見、生活習慣病等の予防により、健康保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	人間ドックを受ける場合に、その費用の一部を助成する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	7,072 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,072 千円

【会計】

会計	02 国民健康保険事業特別会計
款	05 保健事業費
項	01 保健事業費
目	01 保健衛生普及費
細目	015 保健事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	7,072 千円	6,354 千円	5,863 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	健康増進を図るための保健事業として、疾病や生活習慣病の予備群等を早期に発見し、早期治療や生活習慣の見直しと改善を促す事業としては効果が高いものである。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	人間ドック助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
国民健康保険被保険者数	人	57,995	60,487	63,821

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
国民健康保険人間ドック受診者数	件	475	426	408
活動指標分析結果	疾病の早期発見、生活習慣病等の予防は被保険者の健康増進及び国保財政の健全化にもつながるため、引き続き周知し、受診者数を増加させていきたい。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
国民健康保険人間ドック受診者数	件	475	426	408	平成31年度	500
成果指標分析結果	疾病の早期発見、生活習慣病等の予防は被保険者の健康増進及び国保財政の健全化にもつながるため、引き続き周知し、受診者数を増加させていきたい。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	葬祭費給付事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	昭和30年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	国民健康保険法第58条、加古川市国民健康保険条例第8条

【事業概要】

現状と課題	県内の葬祭費1件当たり支給額は、5万円が39市町、3万円が2市である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	葬祭に係る負担を軽減する。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者の死亡により葬祭を行った者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	葬祭費5万円を支給する。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		19,300 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	19,300 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02 国民健康保険事業特別会計
款	02 保険給付費
項	03 葬祭諸費
目	01 葬祭費
細目	005 葬祭費給付事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	19,300 千円	20,150 千円	17,700 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	同事業は相対的の必要給付であり、法の趣旨及び県内自治体の状況から適正である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	葬祭費給付事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	がん検診促進事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	胃がんや肺がんなどがんを死因とした死亡者数が多いため、若年者のがん発症の早期発見を行い、被保険者の健康保持・増進を図る必要がある。がん検診受診率の向上が課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	若年者の胃がん、肺がん発症を早期発見することにより、被保険者の健康保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者で当該年度中に40歳、45歳、50歳、55歳、60歳を迎える者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川総合保健センターで実施する胃がん、肺がん検診を受ける場合に、その費用を負担する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	663千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	663千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02 国民健康保険事業特別会計
款	05 保健事業費
項	01 保健事業費
目	01 保健衛生普及費
細目	015 保健事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	663千円	668千円	1,021千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	健康増進を図るための保健事業として、がん発症の早期発見に寄与していくことから事業効果は高いと見込まれる。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	がん検診促進事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
国保被保険者数 (40、45、50、 55、60歳)	人	2,911	2,935	3,177

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
胃がん検診受診者数	人	251	272	343
肺がん検診受診者数	人	367	353	447
活動指標 分析結果	平成27年度からの新規事業のため、制度の周知を行い、受診者数を増加させたい。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
胃がん検診受診率	%	8.6	9.3	10.8	平成35 年度	25
肺がん検診受診率	%	12.6	12	14.1	平成35 年度	30
成果指標 分析結果	平成27年度からの新規事業のため、制度の周知を行い、受診率を向上させたい。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	糖尿病重症化予防事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成29年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成29年度から当事業を開始した。糖尿病改善教室は、医師会や市内保健機関と連携して開講し、訪問指導は保健師と管理栄養士(嘱託を含む)による面接指導を行っている。なお、当該判断基準の有所見者割合は改善しつつあるが、県下平均と比較すると特に悪い状況が継続している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	糖尿病を正しく理解させ、生活習慣の改善を促し、必要な医療等を受けさせることにより重症化を予防する。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険の特定健診受診者のうち、3疾患(糖尿病、高血圧、脂質異常症)治療なしなどに加え、HbA1c※が一定以上の者(糖尿病改善教室) ※: 6.5以上(受療勧奨訪問指導)※: 8.0以上
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	糖尿病改善教室への参加、保健師又は管理栄養士による家庭訪問等での保健指導(受療勧奨面接)

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	6,380 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	6,380 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02 国民健康保険事業特別会計
款	05 保健事業費
項	01 保健事業費
目	01 保健衛生普及費
細目	015 保健事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	6,380 千円	6,222 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	加古川市国民健康保険第2期データヘルス計画では、翌年度の特定健診においてHbA1cの値が改善・維持した者の割合を70%としており、より一層の生活習慣の改善を促す必要がある。

事務事業名	糖尿病重症化予防事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
国民健康保険糖尿病改善教室対象者数	人	438	222	
国民健康保険糖尿病受療勧奨対象者数	人	101	145	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
国民健康保険糖尿病改善教室参加者数	人	68	65	
国民健康保険糖尿病受療勧奨面接数	人	97	138	
活動指標分析結果	糖尿病改善教室は定員30名で計3回開催したが、対象者への案内や協力医療機関への周知が不十分であったため、定員に満たなかった。また、受療勧奨面接は従前、事前通知なしの訪問であったため、不在が多く非効率であった。これを事前通知することで効果があった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
糖尿病重症化予防数 (糖尿病改善教室分)	人	39	39		平成31年度	63
糖尿病重症化予防数 (受療勧奨面接分) 面接時受療者を含む	人	71	94		平成31年度	100
成果指標分析結果	糖尿病改善教室は開講時と3ヶ月後のフォロー時の血液検査結果を比較して、改善・維持が半数超あった。また、受療勧奨は面接時に受療している者が多くいたため、半数超の成果となった。事前通知を行うことにより、前年に引き続き対象者の9割以上に面接できている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	国民年金事務事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	昭和35年度 ~ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	国民年金法

【事業概要】

現状と課題	年金受給権の確保を図るため、納付猶予・免除制度の拡大が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	国民年金未加入者や国民年金保険料未納の発生を防止し、市民の年金受給権確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する20歳以上60歳未満の国民年金第1号被保険者及び60歳以上70歳未満の高齢任意加入者(納付対象者)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国民年金の資格取得・喪失届、国民年金保険料免除申請届、学生納付特例申請書、その他各種届出書の受付、及び日本年金機構への進達等を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	7,873 千円	
財源内訳	国庫支出金	7,873 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	0 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	09 国民年金費
細目	005 国民年金事務事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	7,873 千円	3,223 千円	3,223 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	各種届出の受付や日本年金機構への進達等の法定受託事務については適正に執行されている。今後も市民の年金受給権確保のため、制度周知や年金相談などの業務についても日本年金機構と連携して実施していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	国民年金事務事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	介護保険システム運営・開発事業 (高齢者・地域福祉課)	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成30年度 ～ 平成30年度
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法

【事業概要】

現状と課題	福祉部で所管している介護サービス及び障害福祉サービス施設の指導権限を高齢者・地域福祉課へ集約することとなった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	指定介護サービス事業所の健全な運営を促し、サービス利用者の利益の保護を図る。
対象 ※誰、何に対して	指定介護サービス事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	指定介護サービス事業所の管理を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	648 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	648 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	01 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	026 介護保険システム運営・開発事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	648 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 効率的な事業管理のため、別事業と統合する。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	介護保険システム運営・開発事業 (高齢者・地域福祉課)	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	介護保険管理事業（高齢者・地域福祉課）	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成30年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法

【事業概要】

現状と課題	福祉部で所管している介護サービス及び障害福祉サービス施設の指導権限を高齢者・地域福祉課へ集約することとなった。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	指定介護サービス事業所の健全な運営を促し、サービス利用者の利益の保護を図る。
対象 ※誰、何に対して	指定介護サービス事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	指定介護サービス事業所の管理を行う。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）	
事業費合計	58 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	58 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	01 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	011 介護保険管理事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	58 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	現状としては、大きな問題は見当たらない。今後も効率的かつ効果的な管理運営を図っていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	介護保険管理事業（高齢者・地域福祉課）	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	生活保護運営対策事業	部局名	福祉部
		課(室)名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	生活保護法

【事業概要】

現状と課題	生活保護世帯は医療費の自己負担がないため、コスト意識が低い状況となっている。後発医療品の原則使用を周知するとともに、頻回受診、重複受診を抑制する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	職員のスキルアップを図り、実施体制を充実して生活保護を適正に運営する。
対象 ※誰、何に対して	市民、ケースワーカーを含む関係職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種研修を行い実施体制の強化を行うとともに、生活保護にかかる事務を適切かつ効果的に行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	53,605 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	53,605 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	04 生活保護費
目	01 生活保護総務費
細目	005 生活保護運営対策事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	53,605 千円	11,089 千円	90,483 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>生活保護世帯は、今後も団塊の世代の高齢化による高齢世帯の増加が見込まれており、より効率的な事業運営を検討する必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	生活保護運営対策事業	部局名	福祉部
		課(室)名	生活福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（3／1付推計人口）	人	263,080	264,396	267,083
被保護世帯数	件	1,692	1,667	1,619
被保護者数	人	2,209	2,197	2,158

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
後発医薬品の周知件数	件数	1,692	1,667	1,619
活動指標分析結果	後発医薬品を原則使用することを継続的に周知している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
後発医薬品の使用割合	%	79	75.9	72.3	平成32年度	80
成果指標分析結果	継続的な周知により、使用割合は増加している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	行旅死亡人取扱事業	部局名	福祉部
		課(室)名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法

【事業概要】

現状と課題	葬祭執行者のない行旅死亡人等に対し、葬祭又は救護を行う。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	行旅困窮者、行旅病人及び行旅死亡人に対し救護を行う。
対象 ※誰、何に対して	行旅困窮者、行旅病人及び行旅死亡人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	送致運賃、食費等を支給する。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		2,322 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	2,140 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	182 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	04 生活保護費
目	01 生活保護総務費
細目	015 行旅死亡人取扱事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	2,322 千円	1,863 千円	2,488 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 義務的施策事業である。制度の適正運営に努める。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	行旅死亡人取扱事業	部局名	福祉部
		課(室)名	生活福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
行路困窮者取扱数	件	58	67	62
行旅死亡人取扱件数	件	18	14	16
活動指標 分析結果	関係機関との連携を図り、救護及び葬祭等を効果的に行っている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	生活困窮者自立支援法

【事業概要】

現状と課題	相談者のうち生活保護に至らない人、ホームレス、長期失業者、ひきこもりのほか、税等滞納者、多重債務者、高齢期に至る前の中高齢層など、より多くの生活困窮者を支援対象とし、地域参加や就労につなげるには、地域経済や生活保護制度とのさらなる連携が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	生活困窮者の尊厳を保持し、就労の状況、心身の状況、地域社会からの孤立等状況に応じ、包括的・早期的な支援を行い、地域における関係機関、民間団体との緊密な連携等支援体制の整備(生活困窮者支援を通じた地域共生社会の実現に向けた地域づくり)を基本理念とし、対象者の困窮状態からの早期脱却を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内に居住地を有する又は事実上の「すまい」(現在地)のある者で、就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活をおそれのある者。いわゆる生活困窮者であって、生活保護制度の対象となる前の者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	自立相談支援機関の設置する「相談窓口」において実施する。その内容は①自立相談支援事業、②住居確保給付金の支給、③就労準備支援事業、④一時生活支援事業、⑤家計改善支援事業、⑥学習・生活支援事業、⑦その他の自立促進に資する事業とし、自立相談支援機関は必要と認められた事業を実施する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	22,858 千円	
財源内訳	国庫支出金	15,409 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,449 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	078 生活困窮者自立支援事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	22,858 千円	24,723 千円	18,362 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>生活困窮者自立支援法の施行により、相談につながり支援の効果が現れている一方で、まだ適切な支援を受けるに至っていない生活困窮者も多くいる。法改正に伴い、自立相談支援機関の主導による把握だけでなく、関係機関が生活困窮の端緒となる事象を把握した場合にも確実に支援につながる仕組みづくりが必要である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	生活福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（3/1付推計人口）	人	263,080	264,396	267,083
市内のホームレスの数	人	7	6	6

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
生活困窮者からの相談業務	件	551	571	519
被保護世帯数	件	1,692	1,667	1,619
生活保護の新規申請件数	件	272	296	291
活動指標分析結果	新規相談受付件数551件。厚生労働省の示す目安値（人口10万人・1ヶ月当たり16件）と比較すると加古川市で年間504件を上回るが、まだ適切な支援を受けることができていない生活困窮者が存在する可能性がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
支援プラン作成件数の割合	%	6.2	8.2	8.8	平成33年度	50
支援プランのうち就労支援対象の割合	%	61.7	51.1	19.6	平成33年度	60
成果指標分析結果	支援プラン作成件数34件（6.2%）。厚生労働省の示す目安値（新規相談件数の50%）と比較すると加古川市で年間252件を大きく下回るが、支援同意前に生活保護につないだものが52.2%を占めている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	生活保護援護事業	部局名	福祉部
		課(室)名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	憲法第25条、生活保護法

【事業概要】

現状と課題	団塊の世代の高齢化による高齢世帯の増加、緩やかな景気の回復はあるものの、若年層の非正規化による稼働世帯が増加しており、8.31%の保護率となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	最低限度の生活を保障し、自立を助長する。
対象 ※誰、何に対して	生活保護受給者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	困窮の程度に応じて必要な保護(扶助)費を支給する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	3,698,248 千円	
財源内訳	国庫支出金	2,730,622 千円
	県支出金	109,331 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	858,295 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	04 生活保護費
目	02 扶助費
細目	005 生活保護援護事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	3,698,248 千円	3,664,292 千円	3,545,860 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	義務的施策事業である。生活保護世帯は、今後も高齢化により、扶助費の増加が見込まれており、制度の適正運営によりいっそう努める。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	生活保護援護事業	部局名	福祉部
		課(室)名	生活福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
被保護世帯数	件	1,692	1,667	1,619
被保護者数	人	2,209	2,197	2,158

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	生活保護適正実施推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	生活保護法

【事業概要】

現状と課題	団塊の世代の高齢化による高齢世帯の増加、若年層の非正規化による稼働世帯が増加しており、8.31%の保護率となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	生活保護制度の安定的な運営を確保する。
対象 ※誰、何に対して	生活保護受給者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	就労支援により被保護者の自立を促すとともに、面接体制整備強化、収入資産状況把握、診療報酬明細点検等による実施基盤の整備充実を図る。また、生活保護にかかる外部研修の参加を通じて、関係職員の専門的な知識の習得を図る。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	17,608 千円	
財源内訳	国庫支出金	13,627 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,981 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	04 生活保護費
目	01 生活保護総務費
細目	010 生活保護適正実施推進事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	17,608 千円	18,693 千円	19,581 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	生活保護世帯の増加により業務が増加傾向にある。義務的施策事業であり、所得調査等の実施や就労指導・支援により適正な生活保護受給に努める。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	生活保護適正実施推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	生活福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
被保護世帯数	件	1,692	1,667	1,619
被保護者数	人	2,209	2,197	2,158

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
診療報酬明細点検	件	48,703	47,628	46,224
活動指標分析結果	被保護者の高齢化等により、医療扶助費が増加傾向にあり、診療報酬明細点検件数も年々増加している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
診療報酬明細書点検業務効果額	千円	12,758	27,827	20,872	平成31年度	15,000
成果指標分析結果	医療機関から請求のあった診療報酬明細書の内容を確認し、適正な支払いを行うことで、医療扶助費の抑制につながっている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	中国残留邦人等生活支援給付事業	部局名	福祉部
		課(室)名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法

【事業概要】

現状と課題	対象者は減少傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	社会的・経済的に自立できるよう支援する。
対象 ※誰、何に対して	中国残留邦人等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	日本語等各種学習及び交流事業の参加に必要な交通費、教材費を支給する。生活支援給付など各種支援給付を生活保護法の規定の例により行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	130 千円	
財源内訳	国庫支出金	130 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	04 生活保護費
目	02 扶助費
細目	010 中国残留邦人等生活支援給付事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	130 千円	153 千円	167 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	義務的施策事業である。制度の適正運営に努める。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	中国残留邦人等生活支援給付事業	部局名	福祉部
		課(室)名	生活福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	生活保護システム改修事業	部局名	福祉部
		課(室)名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成30年度 ～ 平成30年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	生活保護法

【事業概要】

現状と課題	平成30年生活保護法改正による基準額見直しなどや平成31年の改元に対応するため、生活保護システムの対応改修が必要となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	生活保護法の改正にあわせ、生活保護システムの改修を行い、生活扶助費の支給等の適正実施を確保する。
対象 ※誰、何に対して	生活保護システム
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成30年生活保護法改正及び平成31年の改元に伴う生活保護システムの改修を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	1,922 千円	
財源内訳	国庫支出金	1,123 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	799 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	04 生活保護費
目	01 生活保護総務費
細目	010 生活保護適正実施推進事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	1,922 千円	1,728 千円	1,296 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	<p>平成30年生活保護法改正による基準額見直しなどや平成31年の改元に対応するため、生活保護システムの対応改修を行った。生活保護システムの改修は平成30年度の単年度事業である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	生活保護システム改修事業	部局名	福祉部
		課(室)名	生活福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
システムの件数	件	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
システムの整備件数	件	1	1	1
活動指標分析結果	平成30年生活保護法改正及び平成31年の改元に伴う生活保護システムの改修が必要となった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
システムの整備件数	件	1	1	1	平成30年度	1
成果指標分析結果	平成30年生活保護法改正及び平成31年の改元に伴う生活保護システムの改修を行い、生活扶助費の支給等の適正実施を確保した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	介護認定審査会運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	平成31年3月の1号被保険者の認定者は12,825人(1号被保険者の18%)である。常設審査会は16合議体を設置している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護度の状態に応じたサービスを受けられるようにする。
対象 ※誰、何に対して	介護保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	介護認定審査会を実施し、申請者の要介護度を認定する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	23,212 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	23,212 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	01 総務費
項	03 介護認定審査会費
目	01 介護認定審査会費
細目	005 介護認定審査会運営事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	23,212 千円	27,784 千円	27,253 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	認定審査会は介護保険制度を運営するにあたって必須事項である。平成30年度においては、334回の認定審査会を開催し、10,059件の要介護認定審査を適正に行った。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	介護認定審査会運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	介護保険システム運営・開発事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	被保険者、認定者、受給者ともに増加傾向が顕著であり、システムにおけるデータ管理と運用は必要不可欠なものとなっている。平成27年3月より新システムへ移行し、介護保険法改正及び訪問調査にかかる部分以外は、保守等が全て情報政策課の一括契約となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	被保険者からの申請や資格情報及び指定事業者情報等を適正に管理し、保険者として円滑な保険運営を行う。
対象 ※誰、何に対して	介護保険の運営に必要なシステム(事務処理支援システム、審査会支援システム、訪問調査システム、主治医意見書システム)、指定事業者管理システムの操作者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	介護保険の運営に必要なシステムの運営、開発を行う。複数のシステムを導入し、被保険者の資格管理、保険料の賦課徴収、保険給付実績の管理、要介護認定のための調査票や主治医意見書の作成及び管理、認定審査会の進捗管理等を行っているため、日常業務におけるシステム運用支援や障害対応等の保守、制度改正に対応するためのシステム改修等の業務を開発業者に委託する。事業者管理システムは使用料を支払い、利用する。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		31,783 千円
財源内訳	国庫支出金	4,190 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	27,593 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	01 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	025 介護保険システム運営・開発事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	31,783 千円	47,723 千円	11,504 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	介護保険制度の安定的な運営のため、現状どおりシステム保守、開発を継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	介護保険システム運営・開発事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	介護保険運営協議会運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例、加古川市介護保険運営協議会規則

【事業概要】

現状と課題	平成18年度からは、介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で生活を続けられるようにすることを目的とした「地域密着型サービス」が創設された。その「地域密着型サービス」事業者の選定についても介護保険運営協議会で行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市における介護保険事業の円滑な運営を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市介護保険運営協議会委員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市介護保険運営協議会を開催するにあたって、委員への報酬及び駐車場使用料等を支払う。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		271 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	271 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	01 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	030 介護保険運営協議会運営事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	271 千円	461 千円	524 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢化が進み、要支援・要介護認定者数の増加が見込まれる中、さらなる介護保険事業の円滑な運営を行うためにも必要である。

事務事業名	介護保険運営協議会運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	介護保険管理事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	高齢化はさらに進み、平成30年度末における本市の高齢化率は27.37%となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護保険業務の適正な管理運営を図る。
対象 ※誰、何に対して	介護保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	介護保険業務に係る事務の遂行、公用車両のメンテナンス等を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	8,548 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	8,548 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	01 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	010 介護保険管理事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	8,548 千円	4,001 千円	5,927 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	現状としては、大きな問題は見当たらないが、今後も効率的かつ効果的に管理運営すべく、国の制度改革や3年ごとの本市事業計画の見直しにあわせて、管理内容やコストについて検証し、必要に応じ見直しを行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	介護保険管理事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	介護保険証等各種通知発送事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	高齢化は進み、平成30年度末における本市の高齢化率は27.37%となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	1) 介護保険第1号被保険者となったことを周知し、介護保険制度への理解を深める。 2) 申請者に対し、入所時における食事・部屋代を減額する負担限度額認定証を送付する。 3) 要支援・介護認定者に対し、介護保険負担割合証を送付する。
対象 ※誰、何に対して	介護保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	1) 介護保険第1号被保険者に、65才の資格取得時に介護保険被保険者証等を送付する。 2) 申請者に対し、入所時における食事・部屋代を減額する負担限度額認定証を送付する。 3) 要支援・介護認定者に対し、介護保険負担割合証を送付する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	4,551 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	4,551 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	01 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	015 介護保険証等各種通知発送事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	4,551 千円	4,302 千円	4,163 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 介護保険制度を適正に運営するために必要な経費である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	介護保険証等各種通知発送事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	介護保険料賦課事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	高齢化はさらに進み、平成30年度末における本市の高齢化率は27.37%となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護保険料を適正に賦課し、制度の適正な運営を図る。
対象 ※誰、何に対して	介護保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	介護保険料の賦課を決定し、納付通知書を送付する。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		7,423 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	7,423 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	01 総務費
項	02 徴収費
目	01 賦課徴収費
細目	005 介護保険料賦課事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	7,423 千円	8,252 千円	7,160 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	介護保険制度の適正な運営のため、介護保険料の賦課事業は必要である。

事務事業名	介護保険料賦課事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	認定調査事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	平成17年の法改正に伴い、新規申請調査については市が直接行うことになり、嘱託職員を増員することで対応した。平成25年4月より事務受託法人として県の認可を受けた加古川総合保健センターに新規申請調査の一部委託を開始した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護度の状況に応じたサービスが受けられるようにする。
対象 ※誰、何に対して	介護保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	意見書作成を依頼し、訪問調査を行うことで、介護認定審査会で使用される審査資料の作成を行う。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		107,962 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	107,962 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	01 総務費
項	03 介護認定審査会費
目	02 認定調査等費
細目	005 認定調査事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	107,962 千円	138,832 千円	130,948 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	介護認定のための調査は介護保険制度を運営するにあたって必須事項である。認定申請に基づき、主治医意見書の依頼・回収と認定調査について適正かつ円滑に実施できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	認定調査事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	介護給付等費用適正化事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法施行令

【事業概要】

現状と課題	厚生労働省が示す介護給付適正化プログラムの一環として、要介護認定の適正化が求められており、可能な限り市直営・指定市町村事務受託法人の調査実施が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	1) 介護認定のばらつきを平準化する。 2) 利用者へ真に必要な介護サービスを適正に提供する。 3) ケアプランの質を向上させる。
対象 ※誰、何に対して	介護保険を利用する被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	1) 更新申請・区分変更申請について、市職員・指定市町村事務受託法人による認定調査と認定調査票の点検を行う。 2) 介護サービス利用者に対してサービス利用状況の内容を通知する。 3) 適正化支援パッケージシステムを使用し、疑義のあるケアプランを抽出後に事業者と面談し、ケアプランの是正指導を行う。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		27,975 千円
財源内訳	国庫支出金	10,770 千円
	県支出金	5,385 千円
	地方債	千円
	その他特財	5,385 千円
	一般財源	6,435 千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	09 地域支援事業費
項	02 包括的支援事業等費
目	01 包括的支援事業等費
細目	015 介護給付等費用適正化事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	27,975 千円	25,956 千円	26,613 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	1) 新規申請の他、更新申請に係る認定調査についても、施設入所者を中心に一定数を市嘱託職員により実施した。 2) 利用状況について送付した結果、明細を見た利用者からの過誤等に関する問い合わせは0件であったことから、適正な給付が実施できている。 3) 疑義のあるケアプランを抽出後に事業者と面談し、ケアプランの是正指導を行った結果、過誤申立により給付適正化につながっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	介護給付等費用適正化事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	住宅改修支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成15年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	高齢化はさらに進み、平成30年度末における本市の高齢化率は27.37%となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	住宅改修の給付に必要な住宅改修理由書が円滑に作成され、必要な受給者が住宅改修を行える。
対象 ※誰、何に対して	ケアプランを作成していない場合に住宅改修理由書を作成した居宅介護支援事業者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ケアプランを作成していない受給者の住宅改修理由書を作成した場合、1件につき2,160円の手数料を支払う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	13千円	
財源内訳	国庫支出金	5千円
	県支出金	2千円
	地方債	千円
	その他特財	6千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	09 地域支援事業費
項	02 包括的支援事業等費
目	01 包括的支援事業等費
細目	030 住宅改修支援事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	13千円	3千円	26千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	住宅改修理由書作成は、原則ケアプラン作成料に含まれているが、ケアプランを作成しない場合については例外的に手数料を支払うことにより、適正に住宅改修理由書が作成されている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	住宅改修支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	介護保険事業特別会計繰出事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	高齢化はさらに進行し、平成30年度末における本市の高齢化率は27.37%となった。普通調整交付金交付割合は2.66%と低く、第1号被保険者の負担は大きい。現在、介護保険事業計画に基づき、「地域密着型サービス」の整備を積極的に進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護保険事業特別会計を適正かつ円滑に運営する。
対象 ※誰、何に対して	介護保険事業特別会計
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	介護保険事業特別会計のうち「介護給付費繰入金現年度分」、「職員給与費等繰入金」、「事務費繰入金」、「介護予防事業費繰入金」、「包括的支援事業等繰入金」、「低所得者保険料軽減繰入金現年度分」へ繰り出し処理を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	2,457,458 千円	
財源内訳	国庫支出金	18,548 千円
	県支出金	9,274 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,429,636 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	005 介護保険事業特別会計繰出事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	2,457,458 千円	2,466,820 千円	2,335,841 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	本事業については、介護保険法の定めに従い実施しているものであり、今後も介護保険の適正かつ円滑な運用を進める必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	介護保険事業特別会計繰出事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
介護保険被保険者数	人	71,899		
要支援・要介護認定者数	人	13,091		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
介護給付費等繰出金	千円	2,090,431		
介護保険関係事務費等繰出金	千円	329,930		
低所得者(介護)保険料軽減費繰出金	千円	37,097		
活動指標分析結果	被保険者数、認定者数の増加に伴い、今後も増加が見込まれる。(H30年度より指標を見直したため、過去の指標・値は空白)			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
介護保険事業特別会計繰出金	千円	2,457,458			平成30年度	2,457,458
成果指標分析結果	被保険者数、認定者数の増加に伴い、今後も増加が見込まれる。(H30年度より指標を見直したため、過去の指標・値は空白)					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉法人負担減免助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成13年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例、社会福祉法人等による利用者負担軽減制度補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	軽減制度認定者数は減少傾向にあるが、当該制度自体は周知が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	社会福祉法人等を通じて生活困難者に対する介護保険サービスの利用者負担額の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	軽減確認証を交付した介護保険サービス利用者に対して軽減事業を実施した社会福祉法人等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	社会福祉法人等に対して、交付額の算定方法により算出される交付額を基礎として予算及び交付決定額の範囲内で補助を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	333 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	249 千円
	地方債	千円
	その他特財	84 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	01 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	035 社会福祉法人負担減免助成事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	333 千円	469 千円	391 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	低所得の方の利用者負担軽減の観点から当該事業は引き続き実施する必要がある。

事務事業名	社会福祉法人負担減免助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
該当事業を実施する社会福祉法人等	法人	21	19	19
社会福祉法人による利用者負担軽減制度の申請者数	人	47	38	36

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
社会福祉法人等による利用者負担軽減制度の認定者数	人	45	38	35
社会福祉法人等利用者負担減免事業補助金支出金	円	325, 135	453, 451	381, 437
活動指標分析結果	軽減制度認定者数は、年々減少している。要因は、認定者の中で、死亡する方が多かったことに対し、新規の認定者数が少なかったため。そのことに伴い、社会福祉法人等に対する補助金支出額は減少傾向にある。しかし、高齢者世帯の所得額は全般的に低下してきているため、制度利用者は増加する可能性がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
社会福祉法人等による利用者負担軽減の実施	式	1	1	1	平成31年度	1
成果指標分析結果	介護サービス利用額の1割負担分、食費及び居住費について、25%減額されるため、認定者の金銭的負担の軽減につながっている。(例：要介護5、介護保険負担限度額認定第3段階、特別養護老人ホームのユニット型個室入所の方で、約22,000円/月軽減される。)					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	趣旨普及事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	高齢化はさらに進み、平成30年度末における本市の高齢化率は27.37%となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護保険制度の趣旨の理解及び普及に努める。
対象 ※誰、何に対して	介護保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	第1号被保険者(65歳以上の人)へ介護保険証を交付する際に介護保険のしおりを配布する。また、必要に応じて被保険者等へ介護保険ガイドブックを配布する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	649千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	649千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	01 総務費
項	04 趣旨普及費
目	01 趣旨普及費
細目	005 趣旨普及事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	649千円	693千円	604千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>今後、高齢者が年々増加していく中で、引き続き介護保険ガイドブック等により、介護保険制度の趣旨や内容について広く周知することが必要である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	趣旨普及事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
介護保険被保険者数	人	71,899	70,115	69,286

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
介護保険ガイドブック配布部数	冊	9,900	10,000	9,000
介護保険ガイドブック印刷部数	冊	10,000	11,000	10,000
活動指標分析結果	介護保険ガイドブックの配布部数は法改正時、その内容を広く周知する必要が生じることから多くなる傾向がある。一方、介護保険のしおりは、65歳年齢到達時に介護保険受給者証に同封するため、65歳年齢到達予定者数を基に数値化しており、今後も増加が見込まれる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
介護保険ガイドブック・介護保険のしおりに関する苦情件数	件	0	0	0	平成31年度	0
成果指標分析結果	介護保険ガイドブックに関する苦情については、平成30年度はなかったもので、概ね満足いただけているものとする。しかしながら、30年度の定期監査において「サービス利用者の視点に立ったガイドブックとなるよう工夫」することを求められたため、随時の見直しを行っている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉施設等整備補助事業 (介護保険課)	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例、加古川市社会福祉施設等整備補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	第7期介護保険事業計画に基づき、小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型通所介護など、平成30年度からも地域密着型サービスの整備を進めていく。なお、特定施設入居者生活介護等、地域密着型サービス以外の介護サービス事業所の整備も進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の増加に伴い、要支援・要介護認定者数の増加が見込まれる中、介護サービス基盤整備の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	地域密着型サービスを整備する法人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国や県の補助金を活用し、施設の建設や開設準備に要する経費を市が助成する事業

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	34,000 千円	
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	34,000 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	0 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	055 社会福祉施設等整備補助事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	34,000 千円	182,095 千円	137,716 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢者の増加により、要支援・要介護認定者数が増加する中で地域密着型サービスの基盤を計画的に整備する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉施設等整備補助事業 (介護保険課)	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地域密着型サービスの整備決定法人数	法人	4	5	3
地域密着型サービス事業を開始する法人数	法人	4	5	6

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助金交付対象施設(事業所)数	施設(事業所)	1	4	5
補助金交付決定施設(事業所)数	施設(事業所)	1	4	5
施設整備等補助金交付額	千円	34,000	182,095	137,716
活動指標分析結果	H30は既存施設の改修に係る開設準備経費34,000千円の交付があった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
介護老人福祉施設の整備数	床	1,071	991	962	平成32年度	1,211
認知症対応型共同生活介護事業所の整備数	床	226	226	208	平成32年度	280
小規模多機能型居宅介護事業所及び複合型サービス事業所整備数	事業所	19	19	19	平成32年度	24
成果指標分析結果	各整備数から、本事業による施設整備等補助により市内の特養床数等が増加していることが分かる。					